



2023年2月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年4月11日

上場会社名 株式会社MORESCO 上場取引所 東
 コード番号 5018 URL <https://www.moresco.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 両角 元寿
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 上席執行役員 (氏名) 藤本 博文 (TEL) 078-303-9220
 定時株主総会開催予定日 2023年5月30日 配当支払開始予定日 2023年5月31日
 有価証券報告書提出予定日 2023年5月30日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 2023年2月期の連結業績(2022年3月1日~2023年2月28日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年2月期	30,333	11.1	523	△63.5	1,046	△48.0	615	△66.0
2022年2月期	27,300	11.5	1,434	70.3	2,011	95.3	1,808	249.1

(注) 包括利益 2023年2月期 1,353百万円(△52.5%) 2022年2月期 2,848百万円(317.1%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年2月期	66.19	—	3.4	3.4	1.7
2022年2月期	192.76	—	10.7	7.1	5.3

(参考) 持分法投資損益 2023年2月期 148百万円 2022年2月期 239百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年2月期	32,017	21,240	57.9	2,008.49
2022年2月期	29,008	20,551	61.9	1,914.94

(参考) 自己資本 2023年2月期 18,533百万円 2022年2月期 17,962百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年2月期	515	△1,172	1,227	4,186
2022年2月期	2,333	603	△2,937	3,654

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年2月期	—	20.00	—	20.00	40.00	375	20.8	2.2
2023年2月期	—	20.00	—	20.00	40.00	369	60.4	2.0
2024年2月期(予想)	—	20.00	—	25.00	45.00		59.3	

(注) 2024年2月期期末配当金の内訳 普通配当 20円00銭 記念配当 5円00銭

3. 2024年2月期の連結業績予想(2023年3月1日~2024年2月29日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	34,500	13.7	1,400	167.7	1,600	53.0	700	13.9	75.86

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有

新規 1社（社名）莫莱斯柯（浙江）功能材料有限公司 除外 1社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
 ② ①以外の会計方針の変更：無
 ③ 会計上の見積りの変更：無
 ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年2月期	9,696,500株	2022年2月期	9,696,500株
② 期末自己株式数	2023年2月期	468,970株	2022年2月期	316,570株
③ 期中平均株式数	2023年2月期	9,284,344株	2022年2月期	9,378,512株

(参考) 個別業績の概要

1. 2023年2月期の個別業績（2022年3月1日～2023年2月28日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年2月期	17,162	5.4	79	△87.9	1,004	△21.8	856	△48.1
2022年2月期	16,288	8.9	656	123.7	1,284	100.0	1,650	—
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2023年2月期	92.15		—					
2022年2月期	175.92		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2023年2月期	20,200		12,474		61.8	1,351.83		
2022年2月期	17,955		12,138		67.6	1,294.05		

(参考) 自己資本 2023年2月期 12,474百万円 2022年2月期 12,138百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想は本資料の発表日現在の将来に関する前提・見通し・計画に基づく予測が含まれております。実際の業績は、今後様々な要因により予想数値と異なる結果となる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は添付資料3頁「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご参照ください。

(決算補足説明資料の入手方法について)

当社は2023年4月17日に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料につきましては、同日、ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(追加情報)	12
(セグメント情報)	13
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15
4. 補足情報	16
(1) 製品およびサービスに関する情報	16
(2) 海外売上高	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、個人消費の回復等により、回復基調で推移しました。世界経済においては、インフレ圧力が顕在化する中で、欧米各国は金融政策を引き締め方向に転換させました。このような金融情勢の中、ドル円相場は激しく変動しました。中国においては、ゼロコロナ政策下での厳しい行動制限や同政策終了後の感染急拡大による混乱が景気を下押ししました。

このような状況のもと当社グループにおいては、原材料価格高騰等に伴う販売価格の是正により、売上高は30,333百万円(前期比11.1%増)となったものの、販売価格への転嫁までにタイムラグが生じていることから、営業利益は523百万円(前期比63.5%減)となり、経常利益は1,046百万円(前期比48.0%減)となりました。また、前期の特別利益(固定資産売却益833百万円)の剥落もあり、親会社株主に帰属する当期純利益は615百万円(前期比66.0%減)となりました。

セグメントの業績の概況は、次のとおりであります。

①日本

全体的には販売価格の是正により増収となりました。部門別の販売の状況は次のとおりです。

特殊潤滑油部門では国内自動車生産台数は前期を上回ったものの、主要顧客での生産台数減少の影響を受け、数量は前期を下回りました。ホットメルト接着剤部門では、主力の衛生材用途が堅調に推移したことに加え、粘着用途での新規獲得による増加等により数量は前期を上回りました。素材部門では、ポリスチレン可塑剤用途での数量が、顧客工場での大型定期修理等の影響で減少しました。合成潤滑油部門では、高温用潤滑油が顧客での在庫調整の影響を受け、またハードディスク表面潤滑剤はデータセンター投資の冷え込みの影響により、ともに数量は前期を下回りました。

以上の結果、当セグメントの外部顧客への売上高は19,637百万円(前期比6.8%増)となりましたが、原材料価格高騰等の影響によりセグメント利益は33百万円(前期比96.0%減)となりました。

②中国

特殊潤滑油は販売価格の是正と円安の進行により増収となりました。ホットメルト接着剤は、空気清浄機用フィルター用途での需要が一段落したこと等により減収となりました。

この結果、当セグメントの外部顧客への売上高は3,814百万円(前期比5.2%増)となりましたが、原材料価格高騰等の影響によりセグメント利益は311百万円(前期比28.2%減)となりました。

③東南／南アジア

特殊潤滑油は需要の回復により前期を上回る数量となり、また販売価格の是正と円安の進行により増収となりました。ホットメルト接着剤はインドおよびインドネシアでの数量増により増収となりました。

この結果、当セグメントの外部顧客への売上高は5,870百万円(前期比30.4%増)となりセグメント利益は123百万円(前期比42.7%増)となりました。

④北米

メキシコにおける日系自動車メーカーの稼働率低下の影響等により数量は減少しましたが、販売価格の是正と円安の進行により増収となりました。

この結果、当セグメントの外部顧客への売上高は1,011百万円(前期比28.1%増)となりましたが、原材料価格高騰等の影響によりセグメント利益は87百万円(前期比18.6%減)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べて3,009百万円増加し、32,017百万円となりました。これは主に、売上債権が752百万円、棚卸資産が979百万円、投資その他の資産が537百万円それぞれ増加したこと等によるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べて2,321百万円増加し、10,778百万円となりました。これは主に、仕入債務が836百万円、短期借入金が1,822百万円それぞれ増加した一方で、未払法人税等が244百万円減少したこと等による

ものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べて688百万円増加し、21,240百万円となりました。これは主に、利益剰余金が242百万円、為替換算調整勘定が373百万円それぞれ増加したこと等によるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べて532百万円増加し、4,186百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

営業活動によるキャッシュ・フローは515百万円の収入(前期は2,333百万円の収入)となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益等によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは1,172百万円の支出(前期は603百万円の収入)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出等によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは1,227百万円の収入(前期は2,937百万円の支出)となりました。これは主に、短期借入金の純増減額等によるものです。

(4) 今後の見通し

我が国経済は、新型コロナウイルス感染症の収束に伴い、社会経済活動の回復が期待できる状況にあります。一方、世界経済は昨年2月に勃発したロシアによるウクライナ侵攻から1年以上が経過しましたが、収束の兆しが見えず情勢は予断を許しません。また、米国・欧州等における金融情勢の不安定さ、日本においても物価の上昇傾向が顕著であることから、経済情勢の不透明感には注視を要します。

一昨年の下期以降、上昇し続けていた原材料価格は、目下のところ落ち着きを見せていますが、販売価格への転嫁を継続し、利益確保に努めてまいります。

当社は事業の付加価値向上と持続可能社会の実現に向け2022年に制定した「MORESCOグループサステナビリティ基本方針」および以下の経営ビジョンのもとで、2022年11月にはTCFD提言への賛同を表明し、脱炭素社会に向けた活動について積極的に情報開示を行っております。

地球にやさしいオンリーワンを世界に届けるMORESCOグループ

未来のために もっと化学 もっと輝く

環境関連分野では、サーキュラーエコノミー（循環型経済）推進の一環として、難燃性作動液の回収・再生率向上、モニタリングシステム導入による製品の長寿命化等、サステナブル社会に合わせ新たなビジネスを推進しています。また、バイオマスマーク商品として認定された植物由来樹脂配合のホットメルト接着剤、環境負荷低減に寄与する低VOC型ホットメルト接着剤等の開発をさらに進め、持続可能社会実現に貢献していきます。

エネルギーデバイス分野では、ガス・水蒸気透過度測定装置や食品包装分野、水素エネルギー分野に向けて開発を推進しています。水素社会実現への貢献として、2023年度内に水素に特化した透過度測定装置を上市予定です。また、有機薄膜太陽電池（OPV）はフレキシブルで軽量のフィルム状の太陽電池であり、半透明で意匠性も高いことから、商業施設のみならず、研究機関や公的機関、官公庁への展開を推進しております。OPVに蓄電されたエネルギーは、CO₂を大幅に抑えたクリーンな再生可能エネルギーであり、材料開発にも注力し環境にやさしいエネルギーとして、企業を中心に拡販を進めております。

ライフサイエンス分野では、当社の強みである有機合成技術を生かし、オートファジーを制御する新規化合物の共同研究開発を進めております。また、水に溶けにくい有効成分を当社の特許技術であるナノエマルジョンテクノロジーで水溶化することで皮膚や腸からの吸収を促進させる技術を生かし、大手化粧品会社等での採用に向け活動を続けています。

海外においては、これまでの中国担当の執行役員に加え、北米担当、東南/南アジア担当を新たに選任し、従来以上に各地域でのニーズ把握、新製品開発等に注力してまいります。

研究開発においては、各市場において顧客ニーズに即応する製品開発に重点を置いた体制を構築してきましたが、今後は事業部を横断した連携や、海外子会社、大学との連携をより図る等、既存技術と新規技術をシンクロさせながら社会課題に対応できる両利きの研究開発を進めてまいります。

また、当社は2021年から2023年まで3年連続で「健康経営優良法人（大規模法人部門）」の認定を受けておりますが、今後も社員の健康を会社の財産と考え、社員のワークライフバランスやメンタルヘルスを重要視し、健康増進のため最大限の支援を継続いたします。

次期の業績見通しにつきましては、売上高34,500百万円(前期比13.7%増)、営業利益1,400百万円(前期比167.7%増)、経常利益は1,600百万円(前期比53.0%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は700百万円(前期比13.9%増)を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社連結財務諸表は、海外市場での資金調達の手配や企業間の比較可能性を考慮し、日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年2月28日)	当連結会計年度 (2023年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,001	4,256
受取手形及び売掛金	6,844	—
受取手形	—	1,235
売掛金	—	6,360
商品及び製品	2,935	3,276
原材料及び貯蔵品	2,391	3,030
その他	461	675
貸倒引当金	△25	△22
流動資産合計	16,607	18,810
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,867	7,402
減価償却累計額	△3,327	△3,516
建物及び構築物(純額)	3,540	3,886
機械装置及び運搬具	10,513	10,793
減価償却累計額	△8,478	△8,978
機械装置及び運搬具(純額)	2,035	1,815
土地	1,954	1,963
リース資産	189	230
減価償却累計額	△134	△148
リース資産(純額)	55	82
建設仮勘定	294	491
その他	3,004	3,143
減価償却累計額	△2,579	△2,770
その他(純額)	425	373
有形固定資産合計	8,304	8,610
無形固定資産		
のれん	219	92
リース資産	1	45
その他	412	452
無形固定資産合計	633	589
投資その他の資産		
投資有価証券	367	520
出資金	1,915	2,078
繰延税金資産	29	75
退職給付に係る資産	976	1,160
その他	179	168
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	3,465	4,002
固定資産合計	12,401	13,202
繰延資産		
開業費	—	6
繰延資産合計	—	6
資産合計	29,008	32,017

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年2月28日)	当連結会計年度 (2023年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,308	5,144
契約負債	—	94
短期借入金	560	2,381
未払法人税等	427	183
賞与引当金	529	464
その他	1,437	1,334
流動負債合計	7,260	9,599
固定負債		
長期借入金	350	472
退職給付に係る負債	531	498
その他	316	208
固定負債合計	1,197	1,179
負債合計	8,457	10,778
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,118	2,118
資本剰余金	1,976	1,976
利益剰余金	13,517	13,760
自己株式	△384	△567
株主資本合計	17,227	17,287
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	38	74
為替換算調整勘定	505	879
退職給付に係る調整累計額	191	293
その他の包括利益累計額合計	735	1,246
非支配株主持分	2,589	2,706
純資産合計	20,551	21,240
負債純資産合計	29,008	32,017

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)	当連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)
売上高	27,300	30,333
売上原価	18,575	22,204
売上総利益	8,725	8,129
販売費及び一般管理費	7,291	7,606
営業利益	1,434	523
営業外収益		
受取利息	23	21
受取配当金	14	19
為替差益	247	295
持分法による投資利益	239	148
その他	79	76
営業外収益合計	602	559
営業外費用		
支払利息	12	13
固定資産除却損	5	5
その他	9	18
営業外費用合計	26	36
経常利益	2,011	1,046
特別利益		
固定資産売却益	833	—
特別利益合計	833	—
税金等調整前当期純利益	2,844	1,046
法人税、住民税及び事業税	653	587
法人税等調整額	178	△267
法人税等合計	831	320
当期純利益	2,013	726
非支配株主に帰属する当期純利益	205	112
親会社株主に帰属する当期純利益	1,808	615

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)	当連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)
当期純利益	2,013	726
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	17	36
為替換算調整勘定	731	470
退職給付に係る調整額	41	103
持分法適用会社に対する持分相当額	47	17
その他の包括利益合計	836	627
包括利益	2,848	1,353
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,480	1,126
非支配株主に係る包括利益	368	227

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,118	1,976	12,132	△390	15,836
当期変動額					
剰余金の配当			△422		△422
親会社株主に帰属する当期純利益			1,808		1,808
自己株式の処分		△0		5	5
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△0	1,386	5	1,391
当期末残高	2,118	1,976	13,517	△384	17,227

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	27	△117	152	63	2,264	18,163
当期変動額						
剰余金の配当						△422
親会社株主に帰属する当期純利益						1,808
自己株式の処分						5
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	11	622	39	672	326	998
当期変動額合計	11	622	39	672	326	2,389
当期末残高	38	505	191	735	2,589	20,551

当連結会計年度(自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,118	1,976	13,517	△384	17,227
当期変動額					
剰余金の配当			△372		△372
親会社株主に帰属する当期純利益			615		615
自己株式の取得				△194	△194
自己株式の処分		1		12	12
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	1	242	△183	60
当期末残高	2,118	1,976	13,760	△567	17,287

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	38	505	191	735	2,589	20,551
当期変動額						
剰余金の配当						△372
親会社株主に帰属する当期純利益						615
自己株式の取得						△194
自己株式の処分						12
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	36	373	102	511	117	628
当期変動額合計	36	373	102	511	117	688
当期末残高	74	879	293	1,246	2,706	21,240

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)	当連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,844	1,046
減価償却費	1,210	1,236
持分法による投資損益(△は益)	△239	△148
有形固定資産売却損益(△は益)	△842	△10
退職給付に係る資産又は負債の増減額	△103	△225
賞与引当金の増減額(△は減少)	85	△66
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△3	△4
受取利息及び受取配当金	△37	△40
支払利息	12	13
売上債権の増減額(△は増加)	75	△570
棚卸資産の増減額(△は増加)	△900	△798
仕入債務の増減額(△は減少)	191	727
その他	144	81
小計	2,437	1,242
利息及び配当金の受取額	241	123
利息の支払額	△12	△13
法人税等の支払額	△333	△837
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,333	515
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(△は増加)	101	282
有形固定資産の取得による支出	△934	△1,283
有形固定資産の売却による収入	1,511	10
無形固定資産の取得による支出	△31	△60
投資有価証券の取得による支出	△3	△104
その他	△40	△16
投資活動によるキャッシュ・フロー	603	△1,172
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△1,955	1,884
長期借入れによる収入	—	500
長期借入金の返済による支出	△469	△443
自己株式の取得による支出	—	△194
配当金の支払額	△424	△372
非支配株主への配当金の支払額	△59	△111
その他	△30	△36
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,937	1,227
現金及び現金同等物に係る換算差額	△20	△38
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△21	532
現金及び現金同等物の期首残高	3,675	3,654
現金及び現金同等物の期末残高	3,654	4,186

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財またはサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財またはサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しています。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。これにより、当該期首残高に与える影響はありません。

当会計基準の適用による変更内容は、以下のとおりであります。

・顧客への製品販売

従来は船積み基準を適用していた輸出版売のうち、船積時点ではリスク負担が移転しない契約については、インコタームズ等で定められた貿易条件に基づいて、リスク負担が顧客に移転したときに収益を認識する方法に変更しております。

・有償受給取引

顧客から原材料等を仕入れ、加工を行ったうえで当該顧客に販売する有償受給取引等において、従来は原材料等の仕入価格を含めた対価の総額で収益を認識しておりましたが、原材料等の仕入価格を除いた対価の純額で収益を認識することとしております。また、原材料の期末棚卸高について、棚卸資産に含めて表示しておりましたが、流動資産その他に含めて表示しております。

・有償支給取引

有償支給取引について、従来は、有償支給した支給品について消滅を認識しておりましたが、支給品を買い戻す義務を負っている場合、当該支給品を引き続き認識するとともに、有償支給先に残存する支給品の期末棚卸高について有償支給取引に係る負債を認識しております。

・代理人取引

一部の代理店との取引について、従来は顧客が支払う対価の額から代理店への手数料を差し引いた純額を収益として認識しておりましたが、顧客が支払う対価の総額を収益として認識し、代理店への手数料を費用として認識する方法に変更しております。

この結果、当連結会計年度の連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項および「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

当社グループは、繰延税金資産の回収可能性や固定資産の減損会計等の会計上の見積りについて、連結財務諸表作成時に入手可能な情報に基づき実施しております。新型コロナウイルスの影響につきましては、今後一定期間続くものの緩やかに改善するとの仮定のもと会計上の見積りを行っております。しかしながら、新型コロナウイルスによる影響は不確定要素が多く、収束時期および経済環境への影響が変化した場合には、当社グループの財政状態、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(セグメント情報)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、主に化学品(特殊潤滑油、合成潤滑油、素材、ホットメルト接着剤)を製造・販売しており、国内においては当社が、海外においては中国、東南／南アジア、北米の現地法人が、それぞれ担当しております。現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱う製品について各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は、製造・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「中国」、「東南／南アジア」および「北米」の4つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益および振替高は市場実勢価格に基づいております。

また、会計方針の変更に記載のとおり、当連結会計年度の期首から収益認識に関する会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に変更しております。当該変更による影響は軽微であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1, 2	連結財務 諸表計上額 (注) 3
	日本	中国	東南／ 南アジア	北米	計		
売上高							
外部顧客への売上高	18,385	3,625	4,501	789	27,300	—	27,300
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,405	383	269	24	2,081	△2,081	—
計	19,790	4,008	4,770	813	29,381	△2,081	27,300
セグメント利益	805	432	86	107	1,431	4	1,434
セグメント資産	20,766	4,164	5,902	570	31,402	△2,393	29,008
その他の項目							
減価償却費	753	91	218	9	1,070	—	1,070
のれんの償却額	127	—	—	—	127	—	127
持分法適用会社への 投資額	1,914	—	—	—	1,914	—	1,914
有形固定資産および 無形固定資産の増加額	1,181	37	58	3	1,279	—	1,279

(注) 1. セグメント利益の調整額4百万円には、セグメント間取引消去19百万円、たな卸資産の調整額△16百万円および貸倒引当金の調整額△0百万円が含まれております。

2. セグメント資産の調整額△2,393百万円には、報告セグメント間の相殺消去△3,279百万円、全社資産885百万円が含まれております。全社資産は、報告セグメントに帰属しない当社の金融資産(現金及び預金並びに投資有価証券)であります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1,2	連結財務 諸表計上額 (注)3
	日本	中国	東南/ 南アジア	北米	計		
売上高							
外部顧客への売上高	19,637	3,814	5,870	1,011	30,333	—	30,333
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,444	439	156	34	2,073	△2,073	—
計	21,081	4,254	6,026	1,045	32,406	△2,073	30,333
セグメント利益	33	311	123	87	553	△30	523
セグメント資産	23,054	5,166	6,236	706	35,163	△3,146	32,017
その他の項目							
減価償却費	754	109	226	9	1,099	—	1,099
のれんの償却額	127	—	—	—	127	—	127
持分法適用会社への 投資額	2,077	—	—	—	2,077	—	2,077
有形固定資産および 無形固定資産の増加額	757	478	84	0	1,318	—	1,318

- (注) 1. セグメント利益の調整額△30百万円には、セグメント間取引消去1百万円、たな卸資産の調整額△30百万円および貸倒引当金の調整額△1百万円が含まれております。
2. セグメント資産の調整額△3,146百万円には、報告セグメント間の相殺消去△3,779百万円、全社資産633百万円が含まれております。全社資産は、報告セグメントに帰属しない当社の金融資産(現金及び預金並びに投資有価証券)であります。
3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)	当連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)
1株当たり純資産額	1,914円94銭	2,008円49銭
1株当たり当期純利益	192円76銭	66円19銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	潜在株式がないため記載しておりません。	潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 1. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)	当連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	1,808	615
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	1,808	615
普通株式の期中平均株式数(株)	9,378,512	9,284,344

(注) 2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年2月28日)	当連結会計年度 (2023年2月28日)
純資産の部の合計額(百万円)	20,551	21,240
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	2,589	2,706
(うち非支配株主持分(百万円))	(2,589)	(2,706)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	17,962	18,533
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	9,379,930	9,227,530

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 補足情報

(1) 製品およびサービスに関する情報

当連結会計年度(自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)

外部顧客への売上高	金額(百万円)	前年同期比(%)
特殊潤滑油	15,105	116.0%
合成潤滑油	1,703	86.3%
素材	3,793	109.0%
ホットメルト接着剤	7,664	113.0%
エネルギーデバイス材料	209	88.2%
その他	1,859	103.6%
合計	30,333	111.1%

(2) 海外売上高

当連結会計年度(自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)

	アジア	北米	その他の地域	計
I. 海外売上高(百万円)	10,296	1,026	171	11,492
II. 連結売上高(百万円)				30,333
III. 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	33.9%	3.4%	0.6%	37.9%

(注) 1. 地域区分は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

アジア……………中国、インドネシア、タイ、シンガポール、インド

北米……………米国、メキシコ

その他……………アラブ首長国連邦、オーストラリア

3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。